

特 記 仕 様 書

第1章 総 則

第1条 適 用

- 1 この特記仕様書は、**市道1-8号線用地測量補償調査業務委託**（以下「本業務」という。）に適用する。
- 2 本業務は、**市道1-8号線の用地測量及び補償調査**の用地調査業務を行うものであり、本特記仕様書に記載のない事項は、山梨県県土整備部測量業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）、公共測量作業規定及び用地調査等業務共通仕様書（国土交通省関東地方整備局）を準用する。

第2条 調査作業範囲

本業務の調査作業範囲は、別途図面及び監督員が指示する範囲とする。

第3条 土地への立ち入り等

共通仕様書第117条によるが、現地作業は事前に監督員に作業開始日を連絡するとともに、土地等の立ち入りの確認を受けるものとする。

なお、受注者が第3者の土地に立ち入った際に生ずる踏み荒らし、地物の破損、もしくは使用困難を来したものについては、その都度速やかに受注者の責任において現況復旧または補償しなければならない。

第2章 業務内容

第4条 業務の目的

市道1-8号線の用地測量及び補償調査を行うものである。業務目的を十分に把握し、目標を達成するものとする。

第5条 業務内容

本業務の作業内容及び作業量は以下の通りである。

<用地測量業務>

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| 1 共通 | |
| 打合せ等（中間3回、関係機関協議資料1機関） | 1業務 |
| 2 路線測量 | |
| 用地幅杭設置測量 | 0.29km |
| 3 用地測量 | |
| 作業計画 | 1業務 |
| 資料調査 | 1式 |
| 境界確認 | 1. 157万m ² |
| 境界測量 | 1. 157万m ² |
| 境界点間測量 | 1. 157万m ² |
| 面積計算 | 1. 157万m ² |
| 用地実測図原図等の作成 | 1. 157万m ² |
| 地積測量図等の作成 | 1式 |
| 公共用地境界確定協議 | 1式 |

<用地調査業務>

- | | |
|---|-----|
| 1 共通 | |
| 打合せ協議（中間2回） | 1業務 |
| 作業計画の策定 | 1業務 |
| 2 建物等の調査 | |
| 準備打合せ | 1業務 |
| 木造建物（A） $70 \leq A < 130$ m ² | 2棟 |
| 木造建物（A） $300 \leq A < 450$ m ² | 2棟 |
| 木造建物（C） $A < 70$ m ² | 2棟 |
| 非木造建物（B） $A < 200$ m ² | 1棟 |

機械設備に関する調査A<100m ²	1 事務所
附帯工作物（敷地内の立竹木を含む）住宅敷地A	1 式
附帯工作物（敷地内の立竹木を含む）住宅敷地C	1 式
附帯工作物（敷地内の立竹木を含む）工場等	1 式
附帯工作物（敷地内の立竹木を含む）独立工作物	1 式
建物等の残地移転要件の該当性の検討	1 権利者
3 営業その他の調査	
営業に関する調査（営業A）	1 事業所
居住者に関する調査（事務所）	4 世帯
動産に関する調査（倉庫）	1 式
動産に関する調査	1 式
その他通損に関する調査（仮住居）	2 世帯
その他通損に関する調査（移転雑費）	2 4 世帯
4 消費税等調査	
消費税等調査	1 事業所

第6条 成果品に対する責任の範囲

受注者は本業務の完了後といえども、受注者の失策または不備が発見された場合は速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。

第3章 その他

第7条 成果品の提出

提出する成果品は、次のとおり提出する。

電子媒体（CD-R） 2 部

紙による報告書 2 部

また、報告書の各章にはインデックスを貼り付け見やすくすること。表紙は監督員と協議すること。

第8条 その他

- 1 提出された成果品に不明瞭な点及び誤り等が生じたときは、成果品引き渡し後についても、監督員の指示に従い速やかに訂正すること。
- 2 この仕様書に記載されていない事項、及びこの仕様書に疑義が生じた場合は監督員と協議し、その指示に従うものとする。